

## 日本の英語教員養成：CELTA からの教訓 Teacher Training in Japan: Lesson from the CELTA

バーカー デイビッド<sup>1</sup>・川崎 睦<sup>2</sup>

David BARKER・Mutsumi KAWASAKI

### 1. はじめに

グローバル化が進む中、英語が国際共通語として重要な役割を担っているが、日本人の多くの英語力が十分ではないという現状を改善するため、平成 15 年に文部科学省（以下、文科省）が「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」を発表した。計画の主要として、英語授業の改善、英語教員の指導力向上及び指導体制の充実、小学校英会話活動の支援が含まれ、日本人に対する英語教育の抜本的改善を目的としている。しかし、日本の中学校、高校での英語指導は、受験英語や文法指導に重点が置かれ、文科省が目標とする実践的な英語力を育成する指導内容が少ないのが事実である。このように、日本の英語教育の授業内容の改善と教員の指導力の向上を進めているが、大学における中学校・高等学校教員の養成は対応しているのだろうか。

本稿では、日本の英語教員養成課程とケンブリッジ大学英語検定機構が提供する英語教授法 (TESOL) 認定資格である、CELTA (Certificate in English Language Teaching to Adults) を比較する。日本では、4 年制大学在学中に教職課程を履修し言語と教授法に関する知識を学び、特別実践的とは言えない 2～4 週間の教育実習を終了することが「教員養成」の一般である。その結果、実用的なトレーニングを十分受けないまま、学生が教師になることも珍しくない。

教育学部で将来教員を目指す大学生を指導する立場であり、CELTA からさらに上の上級英語教師資格 (DELTA: Diploma in English Language Teaching to Adults) を保持する著者及び、日本の一般的な教員養成課程修了後、日本の中学・高等学校・大学で教鞭をとり、TKT (ケンブリッジ大学英語検定機構認定英語教授知識認定テスト)、CELTA を取得した共著者は、英語力・指導力において有能な英語教師を産出するには、圧倒的に日本の英語教員養成制度は量的・質的な面で十分ではないことを痛感してきた。本稿では、日本の大学における英語教員養成課程の現状を明らかにし、実践的な教員養成コースである CELTA と比較しながら、日本の英語教師がより効果的で実践的な指導力が身につけられるように、日本の制度にどのように応用することができるかを議論する。

### 2. 日本の英語教員養成課程の現状

現在の英語教員資格である教員免許状は、大学において教員養成を主目的とする教育学部及び教職課程を設置する学部において、所定の単位要件を満たした学生に授与される。免許状は大きく分けて、学士の学位を有することを資格とする「一種免許状」、短期大学士の学位を有する「二種免許状」、修士の学位を有する「専修免許状」の三種類がある。本稿では、現在もっとも一般的な英語教員免許である中学校、高等学校の一種免許状取得に関連する養成課程について言及する。

#### 2.1. 大学の英語科教職課程

<sup>1</sup> 岐阜大学教育学部英語講座准教授

<sup>2</sup> 岐阜大学非常勤講師 (英語)

中学校、高等学校の免許状取得のためには、単位数は異なるにしても「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の単位を取得する必要がある。「教科に関する科目」において、英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解が定められているが、1998年の英語教員の免許要件を規定している「教員職員免許法」の一部改定以来、「教科に関する科目」は中学校・高校とも40単位から、現在では最低20単位に減り<sup>3</sup>、「教職に関する科目」の単位数（中学校は31単位、高校は23単位）に比べると少ない。「教科に関する科目」の単位数が減ったことは、学生の英語力、指導力に関して大きな問題点となっている。

全国大学英語教育学会（JACET）の教育問題研究会における大学の英語科教職課程の実態調査によると、教職専門科目である英語科教育法担当者の授業科目は多岐に渡り、選択必修科目も含めて、英語運用能力育成科目、教育実習、異文化コミュニケーション、英語教育学概論などを担当している教員が多いことがわかった（神保・山崎他、2003、2005）。他に、英語学や音声学、外国語習得理論、英語圏の文学・文化なども担当している教員もいた。また各担当教員が必ずしも自身の専門を生かした授業が行われているかどうかは定かではなく、逆にあまりに学問的で専門的な内容が扱われると、実際に教育実習や卒業後の現場で役に立たない恐れもある（清水・古家、2008）。

また、教職課程を履修している学生の1クラスの平均人数は20人以内であるという大学が多いが、中には50人を超えるという大学もあり、学生を一人ひとり指導し、模擬授業などを行わせることは現実的ではない。教育実習を受講するための学生の英語運用能力についてのアンケートでは、80%の大学が基準を設定していないという状況である。つまり、英語力のない学生でも、教育実習を行うことができ、教員免許状を取得できるということである。教員免許の基礎資格としてTOEICなどの点数も考慮しているが、資質向上のための動機付けの一つになり得るとしても、問題の解決に直接繋がるとも考えにくい。また目標に達していない学生も英語教員として採用され続けているのも現状である。以上のように、現況の英語教員養成課程において、多くの学生の英語力不足や教科指導力不足を招くことは必然的である。

## 2.2. 教育実習

教育実習の目的は、教育職員免許法施行規則第6条に基づき、中学校、高等学校の教育現場において、大学で学んだ理論や知識を生かすとともに、実習生が実習校の教員の一人として、実際の教育活動に日常的に従事し、学校教育全般に関する理解と、実践的な指導能力を習得することである（波多野、2007）。土屋・広野（2000）によれば、具体的に「学校全体の教育活動に関する理解」、「教科指導の実践」、「教員の職務に関する理解」、「教員適性に関する自己理解」の4点に総括される。特に「教科指導の実践」に関して、指導計画の設定や授業設計（学習指導案の作成）、授業実施、目標達成度の分析、授業観察が挙げられるが、教科指導に加えて、英語教育に関わるものではない学級経営、生徒指導、部活動等に関する活動に比重が置かれている（米山・杉山、多田、2002）。

教育実習の活動内容は、観察、参加、授業実習の3つに分かれる。ガイダンスにおける実習校のオリエンテーションに始まり、初期から前半にかけて、実習校全体の行事や教育環境及び教育活動の様子を観察する。実習生は実習期間を通じて指導教員の教育活動に部分的あるいは補助的に協力、支援、関与することで実体験の機会を得る。後半には授業実習（教壇実習）が複数回実施され、教材研究、学習指導案の作成など、指導教員から指導や助言を得ながら授業の設計、実施、評価を行う。実習期間は2週間から4週間（60～120時間）程度であり、文科省委託事業である「英語教員の英語

<sup>3</sup>これに加えて、中学校は8単位、高校では16単位は「教科に関する科目」でも「教職に関する科目」でもどちらに割り当てても良い。

力・指導力強化のための調査研究事業」の報告書（東京学芸大学，2016）によると，質問紙を配布した日本の中高等学校教員免許状（外国語（英語））取得の課程認定を受けている大学・学部 135 機関で，教育実習における観察，参加，授業実習の平均的な時間数に関する質問では，中学校，高校も 6～10 時間が最頻であった。最終段階には，校長，教頭，教科主任，同僚実習生などが観察する研究授業が総括的な評価活動として実施されることが多い。授業参観終了後には反省会が開かれ，授業の改善点などの議論が展開される。

実習生は実習期間を通して，教育実習記録に必要な事項を記録しなければならない。いわゆる実習日誌であるが，授業観察や授業実習から，実習校で学んだ事項を記録する。これは実習終了後に大学の教職課程担当者に渡り，教育実習の成績評価に影響する。

### 3. CELTA

CELTA とは，イギリスのケンブリッジ大学英語検定機構（Cambridge Assessment English）の国際評価の高い英語教授法認定資格の一つで，英語を母語としない学習者に教えるための英語教授法資格のうち，世界中で広く受験されている TESOL/TEFL のサティフィケートである。CELTA コースは 70 カ国以上の国において 300 以上のケンブリッジ認定センターで受講することが可能であり，毎年 1,500 を超えるコースが開講され，12,000 人以上が受講している（参考：Cambridge Assessment English 公式ウェブサイト <https://www.cambridgeenglish.org/teaching-english/teaching-qualifications/celta/>）。日本では東京のブリティッシュ・カウンシルまたは神戸の Language Resource と Lexis TESOL Training Centres Japan (LTTC Japan) で受講することができる。

受講対象者は，18 歳以上の高等教育に必要な教育又は職務経験を持っている人で，主に英語を母語とするネイティブスピーカーであるが，ノンネイティブスピーカーであれば，同等の英語力を持つ上級英語修得者（CEFR C1, C2 以上）でなければならない。教授経験の有無を問わないため，教師以外にも正式な教授法資格を持たない人が受講することもあり，受講者は通常 4 週間集中コースのフルタイムまたは 12 週間のパートタイムから選ぶことができる。コースは 120 時間であり，100% の出席率が要求される。学習方法はケンブリッジ認定センターにおける対面式コース又は，オンライン学習を組み合わせたブレンド型学習が提供されている。

Cambridge English が発行している CELTA の Syllabus and Assessment Guidelines <<https://www.cambridgeenglish.org/Images/21816-celta-syllbus.pdf>>によると，コースの主要な目的は，効率的な英語教授法を取得することにより，高度な実践的授業力を持った教員養成をすることであり，具体的に以下の 3 つを挙げている。

The course enables candidates to:

- acquire essential subject knowledge and familiarity with the principles of effective teaching
- acquire a range of practical skills for teaching English to adult learners
- demonstrate their ability to apply their learning in a real teaching context.

つまり，実習生はコースを通して，英語に関する知識を身につけ，効果的に教えるための教授法に慣れること，成人に英語を教えるための幅広い実践的スキルを身につけること，実際の教育現場においてコースで学んだことを生かす力を発揮することを学ぶ。

ケンブリッジ大学英語検定機構が英語指導者に対する採用時の雇用側のグローバルな期待と資質のレベル，多様性に関する洞察を得る目的で ELT（英語教育）募集サイトの採用広告を対象にした実

施した調査 (Cambridge Assessment English, 2018) では、約 60 カ国で 600 を超える英語教師の求人情報を調査した結果、ヨーロッパ、中東、アフリカの雇用者の 71.5% が CELTA を採用条件として求める資格であるとし、雇用者から最も採用時に求められた資格であることが明らかになっている。CELTA が新任教師向けの質の高い教員研修であると高く評価されており、コース修了後すぐに教職に就いたとしても、初日から授業ができる準備ができていいるスキルがあると認められていることがわかる。

### 3.1. コース受講前

受講するにあたり、履歴書と語学知識レポート (language awareness task) を提出する必要がある。これらの書類審査に合格すれば、英語と英語教育に関する試験を兼ねた一对一の面接が行われる。受講するセンターの場所にもよるが、直接面接する場合とオンラインビデオ電話または電話で受けることができる。面接前に言語に関する質問が書かれた問題集とライティング課題が pre-interview tasks として与えられる。面接時間の長さはセンターや受験者によって異なり、20 分から 2 時間と幅広く、内容は pre-interview tasks に基づいたもので、質疑応答のみの場合もあれば、実際に模擬授業を要請される場合もある。この際に英語のネイティブスピーカーでない場合は、英語力のチェックも行われる。

面接に合格し実習生として認められた場合は、コース中に扱う内容の予習・準備として追加のタスク問題集 (pre-course tasks) が与えられ、コース開始までに、解答を含めたレポート課題を提出しなければならない。また、読んでおかなければならない専門書、論文、参考書などのリストも与えられる。

### 3.2. コースの仕組み

4 週間の集中コースは主に午前中に行われる座学と午後からの実践の 2 つの柱からなっている。午前中は講義 (input session) と指導官 (チューター) や他の英語教師・実習生の授業観察、及び Assisted Lesson Planning (ALP) と呼ばれるチューターの指導のもと授業計画 (レクソンプラン) をするセッションがある。午後からの実践では、授業実習 (teaching practice)、授業観察 (lesson observation)、フィードバック (feedback)、授業計画 (planning) が行われる。日々のスケジュールは受講するセンターによって異なるが、典型的なものは以下の通りである。<sup>4</sup>

Time	Content
9:00 am – 10:15 am	Input session / lesson observation
10:45 am – 12:00 pm	Input session / lesson observation
12:15 pm – 1:00 pm	Assisted Lesson Planning (ALP)
1:00 pm – 2:00 pm	Lunch break
2:00 pm – 4:00 pm	Lesson observation / teaching practice
4:15 pm – 5:15 pm	Feedback & planning

コースを担当するのは、世界各国で教えた経験を持つベテラン講師 2 人で、実習生は一般的に 12 人である。Input session はチューターのどちらかが教授し、基本的に実習生全員で受講する。午後の実践では実習生は 2 つのグループに分けられ、それぞれチューターが一人ずつ受け持つ。コースの途中で、グループのメンバーはそのままにチューターのみが入れ替わることになる。

<sup>4</sup>川崎が 2013 年にイングランドで受講した CELTA コース (St. Giles 認定センター) 参考



コースのプログラムは次の5つのユニットで構成されており、これらの内容に沿ってシラバスが作られている。

- Unit 1: Learners and teachers, and the teaching and learning context
- Unit 2: Language analysis and awareness
- Unit 3: Language skills: reading, listening, speaking, and writing
- Unit 4: Planning and resources for different contexts
- Unit 5: Developing teaching skills and professionalism

具体的な内容例として、どのように英語学習が行われるかや、英語学習者の文化的・言語的背景と英語学習への影響について、英語教授に必要な専門用語の理解と文法・語彙・発音に関する知識、4技能（speaking, listening, reading, writing）に関する知識、目的別教授法、授業計画の立て方、教材の使用法などである。

### 3.3. 講義とレッスンプラン

午前中にある input session は、教授法と言語分析の2種類に分けることができる。先に述べた5つのユニットの内容を座学で学ぶが、実践的な授業を目的とするため、実習生が積極的に参加できる形式で進められる。進行の仕方として、まずチューターが短い授業のデモンストレーションレッスンを行い、そこからワークショップ形式でクラス全体でディスカッションを交えながら具体的に単元を学ぶ。実習生同士で教えあったり、ペアやグループワークをしたり、様々な活動が行われる。

教授法の講義では4技能、文法・語彙、正確さ（accuracy）・流暢さ（fluency）に焦点を当てた授業の進め方、教材の使い方、概念チェック法（CCQs: Concept Checking Questions [学習者の理解度の確認の仕方]）、訂正の仕方、教室運営などを学ぶ。一方、言語分析を扱った講義では、言語についての理解を深めるために、文法事項（特に動詞の時制）や発音（音素記号、強勢、連続音声、イントネーションなど）の理解を深める。

目的別教授法として、language-based lessons（文法・語彙を教える授業）と skill-based lessons（4技能を教える授業）の指導法が明確に分かれていることも特徴である。Language-based lessons では PPP（Presentation-Practice-Production）の流れに沿った授業の仕方を学ぶ。これは簡単な新出語彙・文法の明示的説明（Presentation）をした後、模範、繰り返し、パターン練習を通じた正確さに焦点を当てた練習（Practice）を行い、最後に自発的に目的言語を使用しながら、意味に焦点を当てた活動（Production）を行うという授業の流れである。Skill-based lessons においては授業を3つのセクションに分けて指導する方法を学ぶ。まずウォームアップのためのタスクを提示し（pre-text task）、テキストを使用した内容理解の活動をし（text task）、ディスカッション（post-text task）に繋げるといったものである。午前中の講義で学んだことをすぐに午後の授業実習で活かせるよう、講義後にはチューターの指導の下、ALPでレッスンプランを立てる。センターによってフォーマットは違うが、指導案に書く基本的な情報は以下の通りである。

- |                                  |   |
|----------------------------------|---|
| ● Main aim（主な目標）                 | ● Board plan（板書計画）                              |
| ● Subsidiary aim(s)（補足目標）        | ● Analysis of lexis（新出語彙）                       |
| ● Personal teaching aim(s)（個人目標） | ● Anticipated problems & solutions（予測される問題と解決法） |
| ● Materials（教材）                  | ● Procedure（本時の展開）                              |
| ● Assumptions（仮説：既習事項）           |   |
| ● Timetable fit（指導計画）            |   |

指導案に書く目標は、教える授業の主な目標だけでなく、主な目標に続く補助目標および個人で取り組みたい目標も細かく、具体的に書く。教材は指定された教科書だけでなく、授業で実際に使う写真や自作のハンドアウト、音声教材などの準備物も含まれる。仮説を書く箇所では生徒が今までに何を学んできて、何ができるかを書くことで、本時の授業で何を扱っていいのか、扱うべきでないのかを決める。また、本時の授業が生徒が受けるシラバスの中でどの位置にあるのかを明確にする必要がある。板書計画も細かく、ホワイトボードのどこに何を書くか、消すかなども明記する。授業中に取り扱う新出語彙については、発音記号やアクセント、意味や定義などの他に生徒の理解を確かめるためのCCQsをあらかじめ記載しなければならない。そして予測される問題点と解決法を書くことで、授業中に起こり得る問題に対処する力を身につけることができる。最後に本時の展開であるが、ここではstagesと呼ばれる指導課程、時間配分、やりとり（教師から生徒、生徒から教師、ペアワーク、グループワークなど）を詳しく書く。Stagesの構成も細かく決められており、例えばインプット技能であるリスニングとリーディングの授業は、以下のように展開される。

1. Lead in (導入) : トピックやテーマに関して生徒の興味を引く活動
2. Context (状況) : 状況説明
3. Pre-teach vocabulary (新出語彙の導入) : 発音・アクセント・意味・CCQs
4. Reading / listening task 1 (技能別タスク1) : 概要, スキミング, スキャニング
5. Reading / listening task 2 (技能タスク2) : 詳細の内容理解
6. Follow-on task (応用) : 学んだことをスピーキングがライティングで応用

このように、講義で学んだ知識を使ってレッスンプランを作成し、後日実際に授業実習で試行するというサイクルであるため、具体的かつ実践的に知識と技能を身につけられる仕組みになっている。

### 3.4. 実践 (授業観察・授業実習・フィードバック)

4週間を通して、実習生は第1週目に20分と40分の授業実習、第2・3週目に40分の実習を6回、最終週に40分の実習を3回行う。センターによって授業の長さや回数のバランスは異なるが、受講期間中に合計6時間の授業実習を行わなければならない。授業を受ける生徒はボランティアで募った実際の学習者12人程度で、英語を学ぶために語学学校に通っている外国人や、仕事をしている外国人など、国籍・年齢・性別・背景などは様々である。生徒は英語の習熟度によってクラスに分けられ、実習では2つの習熟度の学習者を教えることになる。

授業内容は、実習の数日前にグループ内で担当を割り振られ、教材の担当箇所をグループで相談しながら授業計画を立てる。実習を行う日には、朝一番にレッスンプランと配布するハンドアウトやその他の教材をチューターに提出しなければならない。

実習生が授業実習を担当しない場合は、チューターと一緒に他の実習生の授業観察を行う。授業観察中は、ただ単にメモを取るのではなく、毎回違う観察タスクを含む「Observation Task Sheet」が与えられ、授業担当者の評価を行う。それを参考に、授業後に行われるフィードバックセッションで議論を交わす。セッションでは、まず授業を行った実習生が全体の優れた点と改善点を共有することから始め、他の実習生の意見を聞き議論した後、最後にチューターからのフィードバックやコメントを聞く。チューターは授業実習中、分刻みで授業を記録し、良い点と改善点などのコメントを添えた「Teaching Practice Feedback Sheet」をセッション後に授業担当者に渡す。このフィードバックセッションで学んだことを活かして、実習生は次回の授業に向けて授業計画を立てることになる。

### 3.5 コースの評価

受講中には2回の tutorial と呼ばれるチューターとの面接があり、コースでの出来具合に関してのアドバイスと、コース受講中の精神的なサポートが行われる。コース全体の評価はレッスンプラン・授業実習と4つのレポート課題によるものである。すべての授業実習は、「Teaching Practice Feedback Sheet」に“above standard,” “at standard,” “not at standard”の3段階で評価される。レポート課題は授業に関する内容について750~1,000語でまとめ論ずるもので、課題内容は Syllabus and Assessment Guidelines により、以下の4つに基づくものとしている。

- adult learners and learning contexts (学習者と英語学習背景について)
- aspects of the language system of English (言語分析について)
- aspects of language skills (4技能の教授法について)
- classroom teaching and the identification of action points (授業展開について)

チューターによる授業実習とレポート課題の評価以外にも、外部評価もあり最終週にはケンブリッジ大学から監査員が来校し、コース全体のチェック、講義や授業実習の見学、レポート課題のチェックが行われる。最終的に Pass A, Pass B, Pass もしくは Fail で評価されることになる。

## 4. 日本の教育実習と CELTA の比較

2.と3.では日本の教育実習制度と CELTA の概要を見たが、ここでは様々な特性をいくつかのカテゴリーに分けて2つを比較する。

	日本の教育実習	CELTA
目的	・学校教育全般に関する理解 ・実践的な指導能力の習得	・英語の知識と効果的な指導法の習得 ・実践的な指導力の習得 ・教育現場への適応力の育成
実習期間	2~4週間	4週間(フルタイムの場合)
活動内容	教科指導・学級運営・生徒指導・部活動など	教科指導
課題・タスク	指導案の作成・教育実習記録	指導案の作成・レポート課題(4回)
授業実習の長さ	6~10時間(実習校によって決定)	6時間
授業観察	指導官・英語教員・他の実習生	指導官・英語教員・他の実習生
教授法指導	特になし(大学が担当)	講義(input session)
指導案	実習校・指導官によって異なる	国際基準のフォーマットあり
評価方法	指導案・実習記録・研究授業	指導案・授業実習・レポート課題

日本の教育実習と CELTA の大きな違いは目的である。日本の場合は、英語教員免許取得のためであっても、学校教育全般に関する知識と教科指導に限らず、指導能力の習得を目指す。一方、CELTA は完全に英語の指導力に関するものである。日本では言語の知識や教授法など、座学で学べるものは基本的に大学の講義で行われ、模擬授業で練習し、教育実習で実践される。CELTA の講義(input session) の時間数に比べれば4年間で履修する講義の時間数は遥かに多いはずではあるが、これについても英語指導に直接関わる「教科に関する科目」はその他、「教職に関する科目」など教員免許状取得に関わる科目の単位数に比べると少ないことも明らかになっている。実習期間を考えて

も、例え4週間という同じ期間を実習で過ごすとしても、日本では学級運営・生徒指導・部活動などの教科指導以外に費やす時間も実習中に割り振られることになる。また、大学での養成内容が実際の現場での教師活動や経験に有効に機能していないという事例が多く、英語の免許に関わる履修科目の内容が、英語の指導に役に立たないという意見もある(清水・古家, 2008)。

日本では教育実習中に課される課題は、指導案の作成と教育実習記録が主であり、CELTAのようにエッセイ(レポート)などを書く必要はない。CELTAでは国際的に統一された指導案の書き方やフォーマット、教授法・指導法などが定められているが、日本では指導案や教授法に関して、決まったフォーマットはなく、配属された実習校または担当の指導官、大学の英語科教育法、英語科指導法などの講義担当者によって異なる。

学生・実習生が教壇に立ち授業を行う機会は、日本では大学の講義中の模擬授業もあるが、実際の生徒・学習者を対象に行うのは、教育実習である。授業実習の長さは日本もCELTAも6時間以上(日本は平均6~10時間、CELTAは6時間修了が絶対)であるが、日本では実習校によって決まり、英語に関する授業以外の授業を担当する場合もあり、完全に英語教授に集中できるというわけではない。

実習中の授業観察において、日本もCELTAも指導官・他の英語教員・他の実習生と様々な授業を観察することができるが、日本の場合、実習生が授業を行う際には普段指導官のみに観察され、実習の最後に行われる研究授業の時のみ校長、教頭、教科主任、同僚実習生などに観察される。一方CELTAでは毎回の授業実習はチューターと他の実習生(合計6人程)に観察されることになっている。授業後にはフィードバックセッションがあり、授業を細かく反省・分析をするが、日本ではそのような場面は普段から設けられることはない。全体評価は、評価する内容は異なっているが、日本の教育実習でもCELTAでも実習中のパフォーマンスによって成される。しかし、日本では外部評価ではなく、評価基準も実習校と大学側で決定される。

## 5. 日本の教員養成がCELTAから学べる点

### 5.1. 大学と現場との連携

日本の教員養成では、実習生は大学で言語に関する知識や教授法などを学び、それぞれ配分された実習校にて教育実習を行う。教育実習の事前指導やガイダンス、オリエンテーションなどで、大学の講義担当者と実習校の指導官が会う機会はあるものの、学生が実習までに何をどのように学び、どこまでの技能があるかを細かく確認するなど、情報提供が乏しいのが現状である。一方、CELTAでは、講義を教授したチューターがレスンプランから授業実習までを担当するため、実習生の現状を逐一把握することができる。

同じ指導官が講義と実習を担当することは日本の教員養成課程ではほぼ不可能であるが、情報共有のためのセミナーや学会などを開き、大学と現場の現状を知りながら連携していくことで少しでも、効果的な教員養成に近づくと考える。

### 5.2. フィードバック

大学の模擬授業や実習校での授業実習では、普段授業観察をする人は限られており、観察タスクや授業後に議論をしようという適切なフィードバックセッションがないため、授業や指導の良い点、改善点などを的確に把握する事が難しく、実習生はいわば消化不良のまま実習を続ける可能性がある。授業観察することは、アイデアを得たり、自分の振り返りの機会になるだけでなく、改善点を見出すために重要な役割をし、また授業観察されることは、自分では気づかない点や強み、弱みを第三者から得るために欠かせない重要な過程である。



CELTA のように様々な観察タスクを提供し、授業と授業担当者の評価を行い、授業後に議論の場を設けるなど、フィードバックの構造化、体系化をすることで、より質の高い教育実習にする必要がある。

### 5.3. 評価基準

日本の教員養成課程では、大学の講義担当者および実習校の指導教官により評価されるが、全国的に評価基準の統一はされていない。ほとんどの場合、大学で必要な単位を取得し、教育実習に参加したというだけで自動的に教員養成課程修了となり、教員免許が取得できるということが一般である。この状況を避けるために、実習生がどの大学でもどこの実習校でも、どんな指導官の下でも、同じことを学ぶことができ、同様の指導力を得ることができるように、外部評価を取り入れるなど、評価の標準化を図るべきである。そうしなければ、国家レベルでの英語教員の質を上げることも、日本の教員免許が CELTA のように広く認定されることも難しいであろう。

### 5.4. 指導官の質

日本では、教育実習における指導官になるための資格や養成は行われていない。連続勤数や年齢、実習校での立場などによって決定されることが多いが、新人教師や教員経験が浅い教師が指導官になることも稀ではない。一方、CELTA のチューターは世界各地で教授経験があり、ケンブリッジ認定資格の *trainer in training* (ティーチャー・トレーナー) や上級英語教師資格である DELTA を取得していることが条件である。また、コースを担当する度に外部評価を受け、場合によってはチューターとしての資格を取り消されることもあり得る。指導官になるか否か関係なく現職教員としても、指導官としても質を高め、保つために学会やセミナーなどの参加、CELTA などの TESOL 関連の資格やコースの受講をすることで専門能力の継続的な改善が必要である。

### 5.5. 教育実習の質

CELTA コースはかなり集中した作りになっているため、認定センターでの講義や授業実習などのスケジュールにある時間以外にも、授業準備やレポート課題に取り組む時間が必要であるため、受講期間中はコース以外のことをする時間も考える時間もない。コースを受講すれば修了書がもらえる訳ではないため、受講中のパフォーマンスが評価基準に満たない、あるいは課題に合格しなかった場合は脱落する実習生もいれば、スケジュールと内容が過酷なため、最後までやり遂げることができない実習生もいる。その一方、日本の教育実習では、無断欠席などの余程の理由以外で単位を落とす学生はまずいない。

また、先にも述べたように、日本では実習期間中に教科指導以外に費やす時間が多いことも事実である。ただ学級運営なども教員には重要な知識と経験であるため、英語教員としての指導力向上を目的とするのであれば、教科指導とその他の活動は別物と考えるべきではないだろうか。文科省の目的を達成するためには、現在の教育実習の在り方であれば無理があるため、教育実習の目的を教科指導か教育全般指導のどちらかに一本化し、実習の回数を増やすなどして、実習生が一度に一つのことに集中できるように配慮する必要がある。

## 6. まとめ

本稿では、日本の教員養成課程、特に教育実習と CELTA の比較を行い、CELTA のシステムを日本の課程に応用できる点を議論した。CELTA を修了したということは、英語を教えることについて基本的な考え方や基礎的な知識と実践的な技術が身につけているということを意味することが明確に

なった。日本では文科省が定める教員免許状取得のために必要な単位数や教育実習先の指導官の質、実習内容などから見ても、CELTAの制度をそのまま取り入れることは、非現実的ではあるが、CELTAから学べることは大変多い。

CELTAコースからの教訓として、中高大の連携、評価や指導内容の標準化の重要性を述べたが、中でも教員養成に関わる大学教員や中学校、高校の現職の教員が指導官としての質を高めることは大きな意味を持つであろう。2017年には日本初となる、CELTAの中学・高校生英語指導者用コース、CELT-S (Certificate in English Language Teaching - Secondary) も開講された。現役の英語教師でも仕事と両立して受講できるように、オンライン授業とスクーリング、模擬授業及びTKTで構成されている。このような機会も利用して、指導官の質の向上を図ることは、日本で教員免許を取得している英語教員の英語力や指導力が標準化され、教育実習を含めた教員養成課程の質を高めることに繋がると考える。

最後に、現状である教育に関する学位と教員免許が同時に取得できるということには疑問が残る。本来なら別々にするべきであり、大学で教育に関する学位を取得したのち、教員を目指す学生はさらに大学院で教員免許を取得するために、CELTAのような教育実習を含む実践的な教員養成課程を受けることが理想的である。専門性の高い教員を養成することを目的とする教職大学院がこの役割を担うようになれば、授業力、教科指導力の高い教員を産出することができることが期待される。

## 7. 参考文献

- 大谷泰照他 (2004) 「世界の外国語教育政策」 東信堂
- 神保尚武, 山崎朝子他 (2003) 「中等教育英語科教員養成カリキュラムの諸問題」 JACET 教育問題研究会
- 神保尚武, 山崎朝子他 (2005) 「英語科教職課程における英語教授力の養成に関する実証的研究」 JACET 教育問題研究会
- 清水公男, 古家貴雄 (2008) 「日本の英語教員養成の課題についての基礎的研究」 『山梨大学教育人間科学部紀要』 第10巻, 129-137
- Abe, E. (2013). Communicative language teaching in Japan: Current practices and future prospects. *English Today*, 29, 46-53. <https://doi.org/10.1017/S0266078413000163>
- Barduhn, S. (1998). *Traits and conditions that accelerate teacher learning* (Unpublished doctoral dissertation). SIT Graduate Institute, Brattleboro, VT.
- Broadby, D. & Landsberry, L. (2017). CELTA: Part-time or intensive? Making the right choice. Pp.75-86. *JALT Postconference Publication*. Issue 2016.; August 2017.
- Cambridge English. (2015). *CELTA: About the course*. Retrieved from <http://www.cambridgeenglish.org/teaching-english/teaching-qualifications/celta/about-the-celta-course/>
- Clement, J. (2007). *The impact of teaching explicit listening strategies to adult intermediate-and advanced-level ESL university students*. Available from ProQuest Dissertations and Theses. (UMI No. 3253098)
- Croker, R. A. (2007). Continuing professional development: Seven reasons to do a CELTA course. *Explorations in Teacher Education*, 16(1), 4-15.
- Douglas, J., & Paton, C. (2013). The Cambridge CELTA course online. In B. Tomlinson & C. Whit-taker (Eds.), *Blended learning in English language teaching: Course design and implementation* (pp. 111-124). London, England: British Council.